

(一財) 地域活性化センター 事業案内 1985年設立

会員数 1,932団体 うち地方公共団体 1,782団体 (47都道府県 1,735市区町村) 2020年4月

1 地域活性化情報の提供及び調査研究

- ①地域づくりに関する情報収集・調査研究（書籍・報告書等の発行）
- ②地域の経済・人口問題に関する研究の推進(RESASの活用)
- ③インターネット及び情報誌等による情報提供（Homepage, Facebook等）
- ④ふるさとイベント大賞実施、紹介動画コンテンツ作成
- ⑤戦略的広報プロモーションの推進
- ⑥ふるさと情報コーナーの運営（デジタル情報）



2 ひとづくりと研修・交流

- ①全国地域リーダー養成塾（1989年度～2019年度 約1100名が修了）
- ②地方創生実践塾（全国の先進地で、毎年10カ所程度開催）
- ③地方成功人材のマッチングによる地方創生セミナー（年20回程度）
- ④地方創生フォーラム（都内・地方）を約3～5回開催
- ⑤人材育成パッケージプログラム（地域の実情に合わせて研修会開催）
- ⑥地方公共団体からの研修生受入（地域づくりプランナー養成）約2年間



3 まちづくりへの助成等の支援

- ①地域おこし、地域イベント等への助成支援
- ②物産イベントの会場貸出
- ③アンテナショップ、地域産品・観光宣伝事業への支援

(一社) 移住・交流推進機構 事業 2007年設立

自治体会員 都道府県 47団体 市町村 1,441団体 (2021年2月)

- ①移住情報の発信
- ②官民会員のマッチング支援
- ③地域おこし協力隊支援ほか



地域活性化センター データベースから キーワード「地方分権改革」で検索 96件抽出 (2021.3.2 アクセス)



2010年3月発行 地域が主体となってエネルギー、文化、食料など地域資源を活用した、持続可能な社会を提案



月刊「地域づくり」2014年9月号
第1回地方分権改革シンポジウム開催 2